

四半期報告書

(第24期第2四半期)

自 平成27年5月1日

至 平成27年7月31日

株式会社ユークス

堺市堺区戎島町4丁45番地の1

目 次

	頁
【表 紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年9月9日
【四半期会計期間】	第24期第2四半期（自平成27年5月1日至平成27年7月31日）
【会社名】	株式会社ユークス
【英訳名】	YUKE'S Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷口 行規
【本店の所在の場所】	堺市堺区戎島町4丁45番地の1
【電話番号】	072（224）5155
【事務連絡者氏名】	常務取締役 品治 康隆
【最寄りの連絡場所】	堺市堺区戎島町4丁45番地の1
【電話番号】	072（224）5155
【事務連絡者氏名】	常務取締役 品治 康隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期連結 累計期間	第24期 第2四半期連結 累計期間	第23期
会計期間	自平成26年 2月1日 至平成26年 7月31日	自平成27年 2月1日 至平成27年 7月31日	自平成26年 2月1日 至平成27年 1月31日
売上高 (千円)	1,127,724	1,078,583	4,240,695
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	74,789	△86,018	568,464
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失 (△) (千円)	44,489	△58,677	323,072
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	45,518	△47,078	333,004
純資産額 (千円)	2,798,640	2,952,537	3,086,127
総資産額 (千円)	4,488,296	3,888,523	4,300,123
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	5.14	△6.78	37.34
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.4	75.9	71.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△221,195	△884,421	527,984
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△55,238	△13,440	△68,107
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△85,516	△85,858	△85,775
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (千円)	1,587,726	1,369,814	2,343,345

回次	第23期 第2四半期連結 会計期間	第24期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 5月1日 至平成26年 7月31日	自平成27年 5月1日 至平成27年 7月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	3.39	△3.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第23期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第24期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約は、以下のとおりであります。

開発契約書（平成27年6月29日締結）

当事者：2K Sports, Inc. および当社

内容：当社は、2K Sports, Inc. から、2タイトル（プラットフォーム別では計10タイトル）のゲームソフトウェアの開発を受託する。

契約期間：平成27年6月29日から各タイトルの開発完了まで。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果により緩やかな景気回復が継続しております。しかしながら、中国経済をはじめとした海外景気の下振れや、国内の個人消費に力強さが欠けるなど、景気回復に足踏み感も見られました。

当社に関連するエンタテインメント業界では、家庭用ハードでは「プレイステーション4」「Xbox One」「Newニンテンドー3DS/3DS LL」が平成26年より国内販売されており、更なる普及が期待されております。家庭用ソフトでは、人気シリーズの最新作が続々と発売されております。また、ソーシャルゲームやダウンロードコンテンツを含むオンラインゲーム市場は、引き続き好調を維持しております。

このような状況のもと、当社グループのデジタルコンテンツ事業におけるゲームソフト分野におきまして、受託ソフトでは、当社の代表作であるアメリカの人気プロレス団体WWE（World Wrestling Entertainment）をモデルとした「WWEゲームシリーズ最新作」の開発が順調に進捗しております。前作である「WWE 2K15」（Xbox One・プレイステーション4・Xbox 360・プレイステーション3用）は、平成26年10月より海外にて発売され好調に推移しており、「WWE 2K15」のダウンロードコンテンツについても、好調に推移しております。

自社ソフトでは、ダウンロードにての販売である、格闘ゲーム「PACIFIC RIM」（Xbox LIVE・PlayStation Network用：平成25年7月発売）とロボットファイティング／ボクシングゲーム「REAL STEEL」（Xbox LIVE・PlayStation Network用：平成23年10月）が、引き続き堅調に推移しております。

新規案件につきましては、ゲームソフト分野、パチンコ・パチスロ分野、モバイルコンテンツ分野ともに複数のプロジェクトの開発が順調に進んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,078百万円（前年同期比4%減）、経常損失は86百万円（前年同期は経常利益74百万円）、四半期純損失は58百万円（前年同期は四半期純利益44百万円）となりました。

なお、当社グループは、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの業績の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より973百万円減少し、1,369百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、884百万円（前年同期は221百万円の資金を使用）となりました。

これは主に、売上債権の減少額205百万円、たな卸資産の増加額692百万円、前受金の増加額243百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は13百万円（前年同期は55百万円の資金を使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出4百万円、無形固定資産の取得による支出7百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は85百万円（前年同期は85百万円の資金を使用）となりました。

これは、配当金の支払額85百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、121百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

有価証券報告書(平成27年4月28日提出)の記載から重要な変更又は新たな発生はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,360,000
計	44,360,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年9月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,096,000	11,096,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,096,000	11,096,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年5月1日～ 平成27年7月31日	—	11,096,000	—	412,902	—	423,708

(6) 【大株主の状況】

平成27年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社トラッド	大阪府岸和田市別所町3-15-15	2,600	23.43
株式会社ユークス	堺市堺区戎島町4-45-1	2,444	22.03
谷口 行規	大阪府岸和田市	1,448	13.04
サミー株式会社	東京都豊島区東池袋3-1-1	500	4.50
ノムラビービーノミニーズ テイケーワンリミテッド (常任代理人 野村證券株式 会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, U. K (東京都中央区日本橋1-9-1)	319	2.87
ユークス従業員持株会	堺市堺区戎島町4-45-1	267	2.40
品治 康隆	大阪市阿倍野区	254	2.29
北口 徳一	横浜市神奈川区	212	1.91
橋木 孝志	大阪府大阪狭山市	163	1.47
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	111	1.00
計	—	8,321	74.99

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年7月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,444,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,649,900	86,499	—
単元未満株式	普通株式 1,300	—	—
発行済株式総数	11,096,000	—	—
総株主の議決権	—	86,499	—

② 【自己株式等】

平成27年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ユークス	堺市堺区戎島町 4-45-1	2,444,800	—	2,444,800	22.03
計	—	2,444,800	—	2,444,800	22.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）にもとづいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第2四半期連結会計期間（平成27年5月1日から平成27年7月31日まで）および第2四半期連結累計期間（平成27年2月1日から平成27年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,343,345	1,369,814
売掛金	380,213	174,639
仕掛品	539,141	1,232,110
その他	102,400	180,943
貸倒引当金	△500	△480
流動資産合計	3,364,600	2,957,027
固定資産		
有形固定資産	98,358	87,653
無形固定資産	20,540	24,103
投資その他の資産	816,624	819,738
固定資産合計	935,523	931,495
資産合計	4,300,123	3,888,523
負債の部		
流動負債		
未払金	322,223	267,589
未払法人税等	201,252	37,509
前受金	127,920	371,691
賞与引当金	93,903	88,717
その他	346,434	43,986
流動負債合計	1,091,734	809,494
固定負債		
長期未払金	62,200	62,200
退職給付に係る負債	59,811	64,042
その他	250	250
固定負債合計	122,261	126,492
負債合計	1,213,996	935,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,902	412,902
資本剰余金	432,218	432,218
利益剰余金	2,959,939	2,814,750
自己株式	△738,303	△738,303
株主資本合計	3,066,756	2,921,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,339	23,150
為替換算調整勘定	6,031	7,818
その他の包括利益累計額合計	19,371	30,969
純資産合計	3,086,127	2,952,537
負債純資産合計	4,300,123	3,888,523

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
売上高	1,127,724	1,078,583
売上原価	628,831	751,262
売上総利益	498,893	327,320
販売費及び一般管理費	※ 433,181	※ 434,820
営業利益又は営業損失 (△)	65,711	△107,499
営業外収益		
受取利息	6,499	7,080
受取配当金	591	1,082
為替差益	—	12,244
その他	3,305	1,934
営業外収益合計	10,396	22,343
営業外費用		
支払利息	1,081	861
為替差損	237	—
営業外費用合計	1,319	861
経常利益又は経常損失 (△)	74,789	△86,018
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	74,789	△86,018
法人税等	30,300	△27,340
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	44,489	△58,677
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	44,489	△58,677

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	44,489	△58,677
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,332	9,810
為替換算調整勘定	△303	1,787
その他の包括利益合計	1,028	11,598
四半期包括利益	45,518	△47,078
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,518	△47,078
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	74,789	△86,018
減価償却費	24,746	20,355
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,424	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	4,230
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,899	△5,276
貸倒引当金の増減額(△は減少)	96	△20
受取利息及び受取配当金	△7,091	△8,163
支払利息	1,081	861
為替差損益(△は益)	△209	△8,689
固定資産除却損	0	—
売上債権の増減額(△は増加)	△174,906	205,574
たな卸資産の増減額(△は増加)	△786,601	△692,969
未払金の増減額(△は減少)	△33,633	△55,132
前受金の増減額(△は減少)	746,672	243,771
その他	63,440	△309,286
小計	△91,090	△690,763
利息及び配当金の受取額	6,126	7,199
利息の支払額	△1,081	△861
法人税等の支払額	△135,149	△199,996
営業活動によるキャッシュ・フロー	△221,195	△884,421
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△46,813	△4,951
無形固定資産の取得による支出	△8,664	△7,772
長期貸付金の回収による収入	363	374
投資有価証券の取得による支出	—	△980
差入保証金の差入による支出	△123	△112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,238	△13,440
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△85,516	△85,858
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85,516	△85,858
現金及び現金同等物に係る換算差額	172	10,189
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△361,777	△973,531
現金及び現金同等物の期首残高	1,949,504	2,343,345
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,587,726	※ 1,369,814

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、重要な加減算項目や税額控除項目を考慮して税金費用を算定しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)
役員報酬	81,840千円	84,240千円
給料手当	66,140	51,016
退職給付費用	614	395
広告宣伝費	22,856	21,343
賞与引当金繰入額	4,349	5,750
研究開発費	106,080	121,616

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)
現金及び預金勘定	1,587,726千円	1,369,814千円
現金及び現金同等物	1,587,726	1,369,814

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年7月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月25日 定時株主総会	普通株式	86,511	10	平成26年1月31日	平成26年4月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年7月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月28日 定時株主総会	普通株式	86,511	10	平成27年1月31日	平成27年4月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年7月31日)および当第2四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年7月31日)

当社グループの事業は、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	5円14銭	△6円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	44,489	△58,677
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	44,489	△58,677
普通株式の期中平均株式数(株)	8,651,129	8,651,129
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年9月2日

株式会社ユークス
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 雅芳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 稔郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユークスの平成27年2月1日から平成28年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年5月1日から平成27年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年2月1日から平成27年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユークス及び連結子会社の平成27年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年9月9日
【会社名】	株式会社ユークス
【英訳名】	YUKE'S Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷口 行規
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役 品治 康隆
【本店の所在の場所】	堺市堺区戎島町4丁45番地の1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役谷口行規および当社最高財務責任者品治康隆は、当社の第24期第2四半期（自平成27年5月1日 至平成27年7月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。